

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日
売上高 (千円)	14,800,533	13,399,086	20,490,890
経常利益 (千円)	971,944	90,496	1,783,069
四半期(当期)純利益 (千円)	547,405	47,772	1,035,758
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,753	57,805	1,033,745
純資産額 (千円)	6,035,563	6,372,270	6,524,555
総資産額 (千円)	9,837,210	9,988,237	10,833,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.82	8.19	177.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	63.8	60.2

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 1月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	21.07	40.20

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に回復の動きが緩やか続いているほか、12月に誕生した新政権による金融緩和や景気対策もあり、明るい兆しも見え始めておりますが、一方世界経済では、欧州経済の停滞や中国をはじめとする新興国の景気減速の要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、美容家電関連が、テレビ、新聞、雑誌等で急速に注目度が増している環境下、積極的に広告展開を進めてヤーマンブランドの認知度向上を目指して参りましたが、上市より3年が経過した脱毛器「no!no!HAIR」について需要が一巡したことにより当初計画を下回る販売となり、リピートにも下支えされ安定した売上を計上した化粧品「オンリーミネラル」やテレビ通販番組等で多く取り上げられた痩身器具「アセチノセルビー」等好調なアイテムでカバーするに至らず、前年同四半期累計実績を下回る売上高となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,399,086千円(前年同四半期比9.5%減)、経常利益は90,496千円(前年同四半期比90.7%減)、四半期純利益は47,772千円(前年同四半期比91.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

痩身器具「アセチノ」シリーズについて、機能性の高さを積極的にアピールし、主に地上波通販会社・カタログ通販会社向けの販売が非常に好調に推移いたしました。脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、上市から3年が経過し、需要が一巡したことから売上が減少し、新製品の痩身器具「シンクロEMS」で巻き返しを図るもカバーするに至らず、売上高は4,331,886千円（前年同四半期比13.6%減）、セグメント利益は1,682,968千円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

痩身器具「アセチノ」シリーズについて、家電量販店やバラエティショップで非常に好評であったほか、化粧品「オンリーミネラル」シリーズも新シリーズを幅広く展開して好調に推移いたしました。脱毛器「no!no!HAIR」シリーズについて、上市から3年が経過し、需要が一巡したことから売上が減少し、新製品の美顔器「42 温冷プレート」等も立ち上がってきているものの、売上高は2,978,703千円（前年同四半期比33.8%減）、セグメント利益は1,189,157千円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

痩身アイテム「加圧エクサ」シリーズについて価格設定の見直しやインフォマーシャルを中心に機能性の高さを積極的にアピールしたことで売上が大きく伸長した他、新商品の機能性アンダーウェア「アープラ」シリーズも新聞、雑誌展開で大きく売上の伸長に寄与、また化粧品「オンリーミネラル」シリーズも引き続き安定して推移したことから、売上高は5,769,765千円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は131,333千円（前年同四半期比846.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ845,608千円減少し、9,988,237千円となりました。現金及び預金の減少80,356千円、受取手形及び売掛金の減少1,881,461千円、商品及び製品の増加726,449千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ693,323千円減少し、3,615,966千円となりました。支払手形及び買掛金の増加171,117千円、未払法人税等の減少381,804千円、長期借入金の減少327,234千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ152,285千円減少し、6,372,270千円となりました。四半期純利益の計上47,772千円及び剰余金の配当210,051千円による利益剰余金の減少162,278千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、74,425千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,900	58,329	-
単元未満株式	普通株式 1,888	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,329	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,470	2,699,113
受取手形及び売掛金	3,339,534	1,458,072
有価証券	50,069	50,093
商品及び製品	2,943,232	3,669,681
仕掛品	37,203	58,046
原材料及び貯蔵品	320,789	286,342
その他	358,308	807,472
貸倒引当金	5,887	8,258
流動資産合計	9,822,722	9,020,565
固定資産		
有形固定資産	565,999	554,837
無形固定資産	330,146	297,669
投資その他の資産		
その他	114,977	132,320
貸倒引当金	-	17,155
投資その他の資産合計	114,977	115,164
固定資産合計	1,011,123	967,671
資産合計	10,833,845	9,988,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,268	1,252,386
1年内返済予定の長期借入金	518,299	456,809
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
未払金	1,094,731	1,227,448
未払法人税等	385,148	3,344
賞与引当金	27,500	13,750
返品調整引当金	155,504	130,864
その他	173,665	90,496
流動負債合計	3,596,118	3,275,099
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	640,330	313,095
その他	37,840	27,771
固定負債合計	713,171	340,866
負債合計	4,309,289	3,615,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,398,214	3,235,935
自己株式	100	140
株主資本合計	6,525,705	6,363,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149	1,074
繰延ヘッジ損益	-	7,809
その他の包括利益累計額合計	1,149	8,883
純資産合計	6,524,555	6,372,270
負債純資産合計	10,833,845	9,988,237

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	14,800,533	13,399,086
売上原価	5,831,452	5,024,842
売上総利益	8,969,080	8,374,243
返品調整引当金戻入額	129,744	155,504
返品調整引当金繰入額	101,920	130,864
差引売上総利益	8,996,905	8,398,883
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,384,186	4,460,884
貸倒引当金繰入額	-	19,526
給料及び手当	443,787	450,908
賞与引当金繰入額	13,750	13,750
減価償却費	68,928	78,144
研究開発費	91,155	74,425
その他	3,027,017	3,091,981
販売費及び一般管理費合計	8,028,825	8,189,621
営業利益	968,080	209,261
営業外収益		
受取利息	793	522
受取配当金	472	149
為替差益	3,277	-
貸倒引当金戻入額	25,009	-
保険解約返戻金	21,313	-
その他	8,902	5,565
営業外収益合計	59,769	6,237
営業外費用		
支払利息	40,198	28,478
支払保証料	10,513	1,215
為替差損	-	92,806
その他	5,193	2,502
営業外費用合計	55,905	125,002
経常利益	971,944	90,496
特別損失		
固定資産除却損	6,767	5,957
特別損失合計	6,767	5,957
税金等調整前四半期純利益	965,176	84,539
法人税等	417,771	36,767
少数株主損益調整前四半期純利益	547,405	47,772
四半期純利益	547,405	47,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547,405	47,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,758	2,223
繰延ヘッジ損益	105	7,809
その他の包括利益合計	2,652	10,033
四半期包括利益	544,753	57,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,753	57,805
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 5 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年 1 月31日)
受取手形	5,184千円	- 千円
支払手形	39,106千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
減価償却費	99,633千円	113,663千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	107,943	18.50	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金
平成23年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成23年10月31日	平成24年1月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成24年10月31日	平成25年1月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,016,375	4,496,556	5,157,161	14,670,092	130,441	14,800,533	-	14,800,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	203,624	203,624	203,624	-
計	5,016,375	4,496,556	5,157,161	14,670,092	334,065	15,004,158	203,624	14,800,533
セグメント利益	1,743,640	1,973,891	13,870	3,731,402	75,857	3,807,259	2,839,179	968,080

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,839,179千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,848,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,331,886	2,978,703	5,769,765	13,080,355	318,731	13,399,086	-	13,399,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	161,617	161,617	161,617	-
計	4,331,886	2,978,703	5,769,765	13,080,355	480,348	13,560,704	161,617	13,399,086
セグメント利益	1,682,968	1,189,157	131,333	3,003,459	72,747	3,076,207	2,866,945	209,261

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,866,945千円には、セグメント間取引消去19,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,885,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93.82円	8.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	547,405	47,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	547,405	47,772
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,772	5,834,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	下	隆	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。